

一般質問
久保 忠一

新市民会館計画について

合併特例債使用期限5年延長は予期されたにも関わらず、新市民会館計画を急ぎ推し進めたが、正式決定に伴い市民の厳しい反応に真摯に向き合うべきだが市長はどう考えるのか。

用地取得費の増による建設費用圧迫のこと、合併特例債の期間延長がなされたこと、更には新たな地震津波に関する情報なども考え併せ、これまでの議論を十分に考慮しつつも、取り巻く新たな要因、様々な状況の変化等にも真摯に向き合っていくかなければならないと思慮致しており、新市民会館整備の進捗については、今しばらくお時間を頂いて、慎重に判断して参ります。

コメント 市民の声に耳を傾けたと言うより、他の事情による変更。今後の説明責任の徹底を。

問 24年度当初の市民会館に係る予算(設計委託、測量、地質調査、土地購入

など)を現在どのくらい使ったのか。
答 委員報酬が5万円、動産鑑定が十五万円、(仮称)鴨川市市民会館管理運営計画策定等支援業務の平成24年度支払い限度額が約605万円、合計で六二五万円程度です。

問 大震災の影響により、鴨川市23年度決算も大幅な歳入減となった。特例債期間延長の確定で5年間猶予ができた。市民会館以上に特例債を使ってなすべきことがあるかも検討すべきだ。①特例債延長の趣旨が津波等対策強化であるならば、天津のみならず鴨小などの高台移転とか、②海沿いに観光スポットとなり避

難もできる公的な施設を作るとか、③企業立地のために空き校舎などを整備するとか、色々な目的・方法が考えられる。今からでもリセットして、市民会館建替えそのものについて他との優先度から民意を問いなおすべきである

答 市民会館建替えそのものについては白紙にはしません。新たにアンケートを取ることもしません。

市を挙げての産業振興と農業6次化予算獲得について

問 企業立地のため、固定資産税相当額を5年間補助や雇用促進奨励金などの条例を鴨川で作るべきと考え

答 鴨川市でも固定資産税優遇や奨励金の制度がありますが、雇用促進奨励金が無いので今後検討を進めます。問 農産物6次化に特に必要なのは二次加工場であるが、県単の予算以外に、農水からの予算や、市独自の予算付けなどについて

答 市内女性グループを中心に、既に加工施設があり、生産・加工・販売を行っているが、市としても、今後も活動内容を見極め、支援して行きたい。農林水産省の予算については、六次産業化推進整備事業があり、六次産業化法等により認定を受けた農林漁業者等に限定し、必要な機械や施設の整備に対し、二分の一以内の補助があります。農業改良資金として無利子資金の特例や、新商品の開発や販路拡大の取組に対しても

補助が受けられようになっ

つきます。市独自の補助に今後、検討していきます。有害鳥獣対策の有効な方法論と費用負担軽減について

問 有害鳥獣対策も市を挙げて行うべきだが

答 鴨川、天津小湊猟友会を中心とする関係団体により構成される「鴨川市有害鳥獣対策協議会」に、駆除の委託をしている。個人での対応より地域全体での取組がより効果的で、集落周辺の草刈り、間伐などの環境の整備や電気柵の設置など、集落全体で有害鳥獣から農地を守る体制づくりが、今後必要と考えます。また、本年度も国の交付金を利用して、イノシシ用箱わな二十基の購入予定です。

うこともあるので周知していききたい。思いやりリフォーム事業の営業用建築物への利用拡大

問 自営業者等支援のため自宅だけでなく店舗・工場等のリフォームにも支援があれば地域振興に役立つはずであるがその考えはな

か。答 原資が社会資本整備総合交付金という理念・性質上、営業用建築物のリフォームを当てるのは困難です。市独自の予算付けも考えていません。

市長への提言 税収の減収は避けられない今後、市がお金を稼ぐかが生命線である。鴨川には全国有数の事業者が多いうえ、医療が全国一安心な都市。一致団結した機能だった戦略を立てるべきである。市はハコものを一生懸命作るのではなく、産業振興と防災対策を一生懸命やる。ハコものの方は民意を十分にくみ取ってから作る。というむしろ今やっていることと反対の方向に行くことを願います。